

マイナンバー制度利用範囲拡大

専門家会議で反対続出

河野太郎デジタル相は18日の会見で、来年の通常国会にマイナンバー法改定案を提出すると表明しました。社会保障、税、災害対策の3分野に限られている現在のマイナンバー制度の利用範囲の拡大などが狙いです。しかし、デジタル庁の専門家会議（マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループ）では「迅速にすべきでない」「プライバシー保護が重要だ」といった反対意見が続出。「マイナンバーに紐（ひも）づけ個人情報を一元管理する機関や主体をつくるないようすべきだ」といった意見も出されています。

同会議の議事録によるところ、武藏大学の田中豊彦教

授は、制度の発足当初は年金記録の紛失が社会問題となつており、「行政の透明性の確保が目的だったはずだ」と指摘。利用範囲の拡大について「何のために拡大するかが分かりにくい」と批判しています。さらには、「国民の政府への信頼は高くないと述べた上で

「政府の透明性を高めるべきだ。そうでないと（利用範囲の拡大は国民に）受け入れられない」と強調しています。

土原氏はささやく、「自治体と国が共同利用する情報システム基盤のガバメントクラウドについて「自治体と国の役割が混在する。元の制度設計から逸脱するのは違和感がある」と表明。民間連携により個人情報の民間活用が規律なく行われると「詐欺のようなものに使われかねない」として「わざわざいない」と警鐘を鳴らしています。

立命館大学の上原哲太郎教授も「制度創設時には3分野を避けないことで（アバシーとセキュリティー）を守ってきたはずだ」と批判。日本総合研究所の大谷和子氏は、個人情報がむやみに引き出されないように信